

宇土市民とのまちづくりワークショップを開設

- ・全都道府県に拠点をもち、地域の方々と顔の見える関係である財務局の特徴を活かし、地域住民(自助・共助)と地方公共団体の職員(公助)とをつなぐ「まちづくりワークショップ」を開設。
- ・ワークショップのテーマは「地域の宝さがし(地域資源を活かしたまちづくり戦略の策定)」。

概要

- (※)RESAS : 地域経済分析システム
- ①地域の宝さがし** ~地域のセールスポイント(資源)を見つける~

 - 地域の好きなところを自己紹介。
 - 地域の産業・文化・食材・自然・人財・体験を見つける。
 - 五感(視覚・聴覚・嗅覚・味覚・触覚)分析で深掘りする。
 - ②ニーズさがし** ~地域に訪れている人・ターゲットを見つける~

 - RESAS(※)を活用し、地域を「見える化」する。
 - 客観情報と体感情報の視点から、地域内外のニーズ(性別・年代・志向・交通・旅行・移住)を見つける。
 - 地域の宝と地域内外のニーズの組合せを考える。
 - ③まちづくり戦略の策定** ~全体最適を考えて戦略を策定する~

 - 部分最適だけではなく、地域の基幹産業やキーパーソンをつなぐ「全体最適」を考える。
 - ターゲットにあう地域資源を活かした「まちづくり戦略」「広告宣伝のストーリー」を考える。
 - ④全体共有** ~まとめて、分かち合う~

 - 参加者同士の相互作用から得られる気づきを共有。
 - 財務局のツール(財務状況把握・経済調査等の分析スキル、地方公共団体・金融機関等とのネットワーク・転勤族の視点)を活かし、知恵やノウハウを共有。

取組の成果

【ワークショップは①～④各約30分、計120分で実施】

第1回 (平成30年9月) @駅カフェ網田レトロ館 (熊本県宇土市)



第2回 (平成31年3月) @駅カフェ網田レトロ館 (熊本県宇土市)



●平成26年4月に当局と宇土市とで結んだ連携協定を土台として、地域活性化に向けた意識改革(人材育成の場、地域をつなぐ場としてのワークショップを各地域に広げながら、地域の各主体の「つなぎ役」を果たしていきます。)

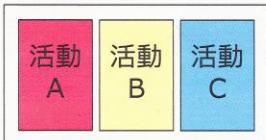
7

地域活性化プラットフォーム（「まちづくりワークショップ」の場合）

VER. 2019.09.17

●課題解決型のアプローチ

※地域で活性化に向けた活動
(地域課題解決の活動)をしている
人たちを活動A・B・Cとする。



〈参考例〉
活動A:地域の事をもっと知ろうプロジェクト。
活動B:駅を核としたまちづくり「駅カフェ」。
活動C:地方創生に取り組む自治体。

【課題解決型のアプローチがもつ課題】

- 地域の特性に合わせて活動A・B・Cの各々のグループが活動している状態。
- 活動の成功や失敗が分析がされても、知見が共有されなければ他の活動に活かせず、地区毎や活動毎の「部分最適」となりやすい。
- 「自助・共助(地域住民)」と「公助(自治体)」が対話をすると、「協働」よりも「要望」や「陳情」となりやすい。
- 活動毎に必要となるスケジュールや資源の調整、広報、資金調達等を共有しづらい。といった課題が存在する。

【プラットフォーム型のアプローチの役割(仮説)】

- 多様な地域の多様な活動に適用できる、地域活動のプラットフォーム(OS)があることで、個別に活動を立ち上げたりするのに比べて、迅速で、低成本で地域活動を実行できるのではないか。※既にある地域資源を利用することで低成本でプラットフォームを組成。
- よって、地域活動の持続性を高めることができるのではないか。

【「まちづくりワークショップ」による効果】

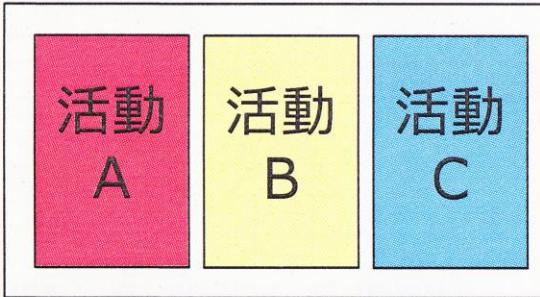
- 既存の広報誌・パンフレット等から地域資源を再発見することができる。
- RESAS分析資料から人とお金の流れ・産業構造を見える化することができる。
- 地域の基幹産業やキーパーソンをつなぐ、「全体最適」を考えた戦略を策定することができる。目的や理念をベースとしたつながりを考えることができる。
- まちづくりワークショップに、活動A・B・Cが参加することで、OSを共有することができる。それぞれの活動との関連が明確になり、つながりを持つことができる。
- プラットフォームを効率的に運営することで、OSを運営するコストが下がり、その分、人材やお金、時間を活動に投入でき、地域活動の持続性を高めることができる。
- 汎用性が高く他地域や他活動に対しても、プラットフォーム型のアプローチができる。

○プラットフォーム型のアプローチ



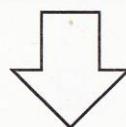
●課題解決型のアプローチ

※地域で活性化に向けた活動
(地域課題解決の活動)をしている
人たちを活動A・B・Cとする。

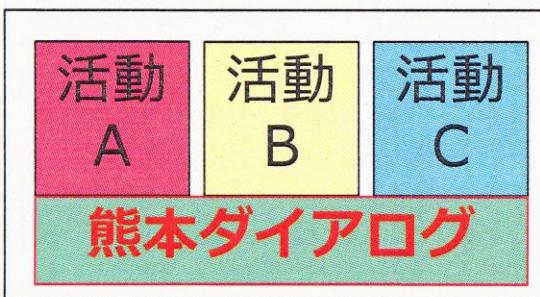


＜参考例＞

活動A:地域経済の活性化に取り組む自治体。
活動B:地域経済の活性化に取り組む金融機関。
活動C:地域経済の活性化に取り組む支援機関等。



○プラットフォーム型のアプローチ



1. ちいきん会・熊本ダイアログとは

- 金融庁の課題解決支援チームを中心に、熊本の金融機関や公務員有志、趣旨に賛同する熱意ある有志が集うオフサイトミーティング。<熊本の地域金融活動のプラットフォーム>
- 今は、起業・創業支援をテーマに活動している。

※第1回のダイアログにおいて、当面のテーマを「起業・創業支援」に設定したため、起業・創業を支援する熊本県信用保証協会や熊本県よろず支援拠点、起業家等をメンバーに加え、具体化に向けた対話を実施。

2. 熊本の起業・創業の現状と課題

- ▶強み：熊本県は、「復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進」を施策として掲げ、創業支援プログラム「熊本テックプランター」を核としたオープンイノベーション機能の確立（次世代代理系人材育成～メガベンチャー支援）に取り組んでいる。
- ▶弱み：教育の現場で、「起業家教育」の機運が高まっているが、全国や熊本の開業率は低調な水準で推移している。（熊本県の開業率は5.6%、廃業率は3.1%。平成28年度実績値）
- ▶機会：起業家同士の交流の場や先輩起業家と起業希望者との交流の場は少ない。熊本県信用保証協会は、全国的に珍しい起業家のコミュニティ「くまもとシーズクラブ」を開設。
- ▶機会：リアルの世界を体験している先輩起業家との対話・意見交換を必要としている。しかし、各機関や業態を超えて先輩起業家を活用（融通）できる環境が整っていない。
- ▶脅威：各支援機関や団体のコミュニティやコワーキングスペースが複数存在しているが、類似している場合は「競争」となる恐れがある。「共創」となるバランスやシナジーが必要。

3. 熊本ダイアログの目的・メンバーが目指すところ

①情報連携支援 <起業・創業の苗床>

- ▶起業促進や起業後のフォローのために、起業経験者を重要な資産・キーパーソンととらえ、金融機関・支援機関等の業態を越えて、先輩起業家等の情報共有の強化を図りたい。

②教育連携支援 <起業・創業の種まき期>

- ▶若者の県内定着、活性化を目指すために、「起業マインド」を就学時に意識させたい。

③人材連携支援 <起業・創業の芽つき期>

- ▶「起業マインド」を定着させるために、起業したい人のニーズに応じたトークイベントやワークショップを開催したい。